

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2012年11月22日

第370号 Tel 03-3261-9007
本号2号 Fax 03-3261-5453

自民党が集団的自衛権行使求める「国家安全保障 基本法案」制定、改憲で「国防軍」保持など、選挙制 度「3 党合意で定数削減」などの総選挙公約発表

自民党は21日、「日本を、取り戻す。」と題する公約を発表しました。経済、エネルギーなどの政策でも、外交・安全保障、教育、憲法など、あらゆる分野でより反動的な政策を列挙しています。自民党化した民主党との違いを鮮明にし、民主党を「批判」してみせる一方で、民自公による消費税増税や3年前までの悪政を何一つ反省することのない公約です。

特に安全保障・外交・憲法では、集団的自衛権行使を明確にした「国家安全保障基本法」の制定、4月に発表した「日本国憲法改正草案」を「憲法改正原案」として国会に提出すること、その中では「国防軍」の保持などを掲げています。公約を発表した安倍晋三総裁は、「改憲発議要項（憲法96条）の改正から始めるべき」などと記者会見で述べています。

また選挙制度に関して、「衆議院の定数削減については、三党合意に基づき、選挙制度の抜本的な見直しについて検討を行い、次期通常国会終了までに結論を得た上で必要な法改正を行なう」と同時発表の「自民党政策 BANK」に記述しています。

「改憲反対、9条守れ、憲法を生かそう」と「民意が反映する選挙制度実現 比例定数削減反対」などの世論と運動は、自民党に未来がないことを見抜き、暴論を許さないでしょう。

各党へ、

憲法を守り、民意を反映する選挙制度実 現の政策を掲げるよう迫りましょう！

投票日まで25日となり、各党の政策・公約の発表が相次ぐことが予想されます。

そこで、「憲法を守り、生かすこと」「集団的自衛権行使に反対し、9条を守ること」「民意を反映する選挙制度を実現すること、比例定数を削減しないこと」などを政策・公約に盛り込むよう要請し、その実現を迫る機会と考えます。

各団体から各党への要請を集中し、迫りましょう。

【別ページに各党の連絡先（ファックス番号）一覧】